

MORESCO (5018)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2022		27,300	1,434	2,011	1,808	192.76	40.00	1,914.94
FY02/2023		30,333	523	1,046	615	66.19	40.00	2,008.49
FY02/2024会予		34,500	1,400	1,600	700	75.83	45.00	-
FY02/2023	前年比	11.1%	(63.5%)	(48.0%)	(66.0%)	-	-	-
FY02/2024会予	前年比	13.7%	167.7%	53.0%	13.9%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY02/2023		14,523	295	846	504	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023		15,810	228	200	111	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024		15,386	528	933	569	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予		19,114	872	667	131	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024	前年比	5.9%	78.8%	10.4%	13.0%	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予	前年比	20.9%	282.5%	233.5%	18.0%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2023年12月11日)

成長戦略

自動車を中心とする多用途に用いられる化学品の研究開発・製造・販売を展開している MORESCO は、中長期的な観点における成長戦略の実施を進めている。短期的な損益動向の実績においては減益トレンドから増益トレンドへの転換が達成されている一方、同社は、米国の同業他社からの事業譲受を通じた拡販を進めつつあることに加えて、次世代太陽電池向け封止材の開発に積極的に取り組んでいる。2023年8月22日、同社は、米国に所在する CROSS 社との事業譲受契約を締結したことを開示しているのだが、これをもってダイカスト離型剤（主力の特殊潤滑油部門における中核製品のひとつ）の現地における市場シェアを引き上げていくことを計画している（2022年：概ね3%ほど/2030年：概ね15%ほど）。また、2023年10月16日に開催された決算説明会においては、2024年の春までを目処としてペロブスカイト太陽電池向け封止材の試作品を開発し、今後3年以内にこれの実用化を目指していることが明らかにされている。なお、2024年2月頃を目処として、同社は、次期中期経営計画（2025年2月期～2027年2月期）を開示することを計画しているとのことである。この段階においては、当該期間に対する業績予想に加えて、上述にあるような成長戦略の進捗状況などに関する開示も行われる模様である。

IR 担当: 取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文 (078-303-9010 / hirofumi_fujimoto@moresco.co.jp)

2.0 会社概要

“境界領域”のスペシャリスト

商号	株式会社 MORESCO Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	1958 年 10 月 27 日
上場年月日	2023 年 10 月 20 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：5018） 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場 2011 年 2 月 14 日：東京証券取引所第 1 部 2008 年 7 月 29 日：東京証券取引所第 2 部 2003 年 11 月 13 日：日本証券業協会店頭登録
資本金	2,118 百万円（2023 年 8 月末）
発行済株式数	9,696,500 株、自己株式内数 463,720 株（2023 年 8 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 独立系の化学品メーカー、自動車用途で売上高構成比 43%● ニッチ市場に特化、モノとモノが触れ合う“境界領域”のスペシャリスト● 潤滑・接着・表面保護などといった機能を担う化学品の研究開発・製造・販売
セグメント	I. 日本 II. 中国 III. 東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド） IV. 北米
代表者	代表取締役社長 CEO 両角 元寿
主要株主	松村石油 11.5%、コスモ石油ルブリカンツ 5.4%、日本マスター信託口 4.6%、MORESCO 従業員持株会 4.3%、（2023 年 8 月末、自己株式を除く）
本社	兵庫県神戸市
従業員数	連結 784 名、単体 381 名（2023 年 2 月末）

出所：会社データ

3.0 経営ビジョンとビジネスモデル

地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ

2022年3月9日の公表によれば、独立系の化学品メーカーである同社は、従来からの経営ビジョンである「小さくとも世界にきらりと光を放つ MORESCO グループ/水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する」を改訂し、新経営ビジョンとして「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ/未来のために もっと化学 もっと輝く」を掲げるに至っている。更には、同日、「MORESCO グループサステナビリティ基本方針」も公表されている。世界が持続可能社会の実現に向けて大きく舵を切るなか、同社によれば、事業構造改革も含めたかたちでのサステナビリティ経営の推進を徹底することを目的として、この経営ビジョンの改訂を実施しているとのことである。

本社・研究センター

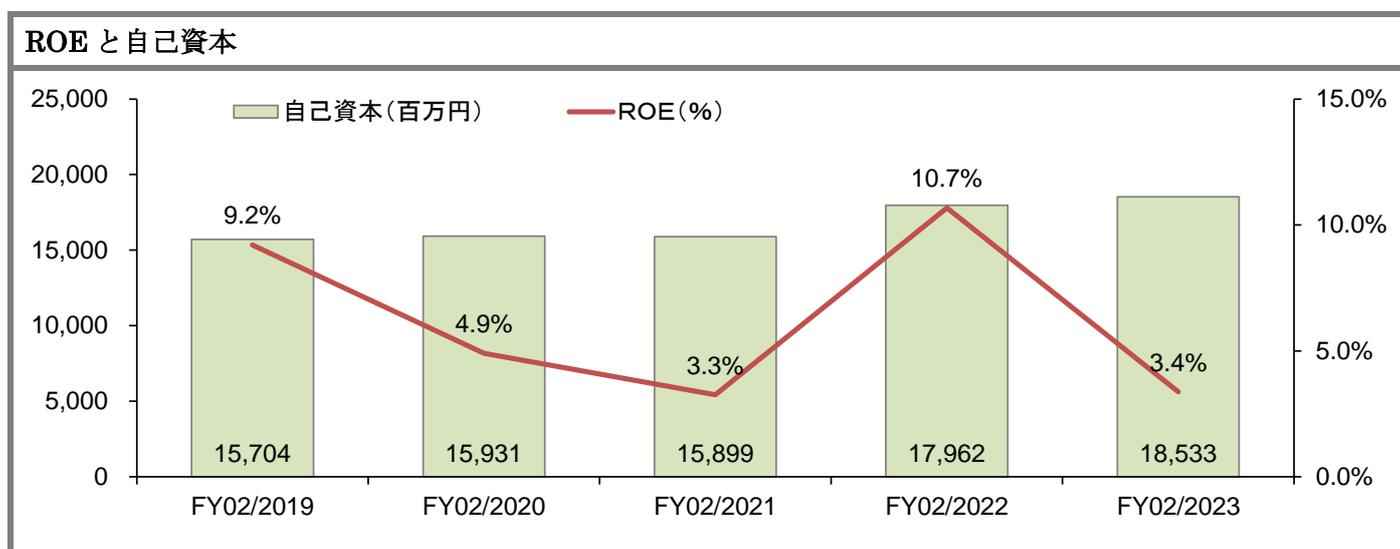


出所：会社データ

また、2022年11月11日、同社は、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures/気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明している。TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されている一方、気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な情報開示を促す提言を策定することを目指して議論を重ね、2017年6月に提言が公表されるに至っている。

同社は、気候変動による事業への影響並びに同社による事業の展開が気候変動に及ぼす影響を考慮することを重要な経営課題のひとつとして捉えており、自社による事業の展開を通じた持続可能社会の実現と、中長期的な企業価値の向上の両立を達成すべくサステナビリティ活動を推進しているとのことである。なお、上述のTCFD提言への賛同表明に際して同社は、気候変動による事業への影響及び同社の事業活動が気候変動に及ぼす影響について「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」、以上の4項目に及ぶ詳細な言及並びにシナリオ分析（[URL](#)）を行っている。また、これをもってESGに関するデータが開示されていることになる。

一方、同社は、「経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する」ことを目的として、2022年7月14日、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet+3) をもって、自己株式の取得 (取得株数の総数 162,000 株 / 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.72%、株式の取得価額の総額 194 百万円) を実施している。また、将来的には、ROE の引き上げを目的とする自己株式の取得を実施することも検討されている模様である。



出所：会社データ

「スタンダード市場」への選択申請

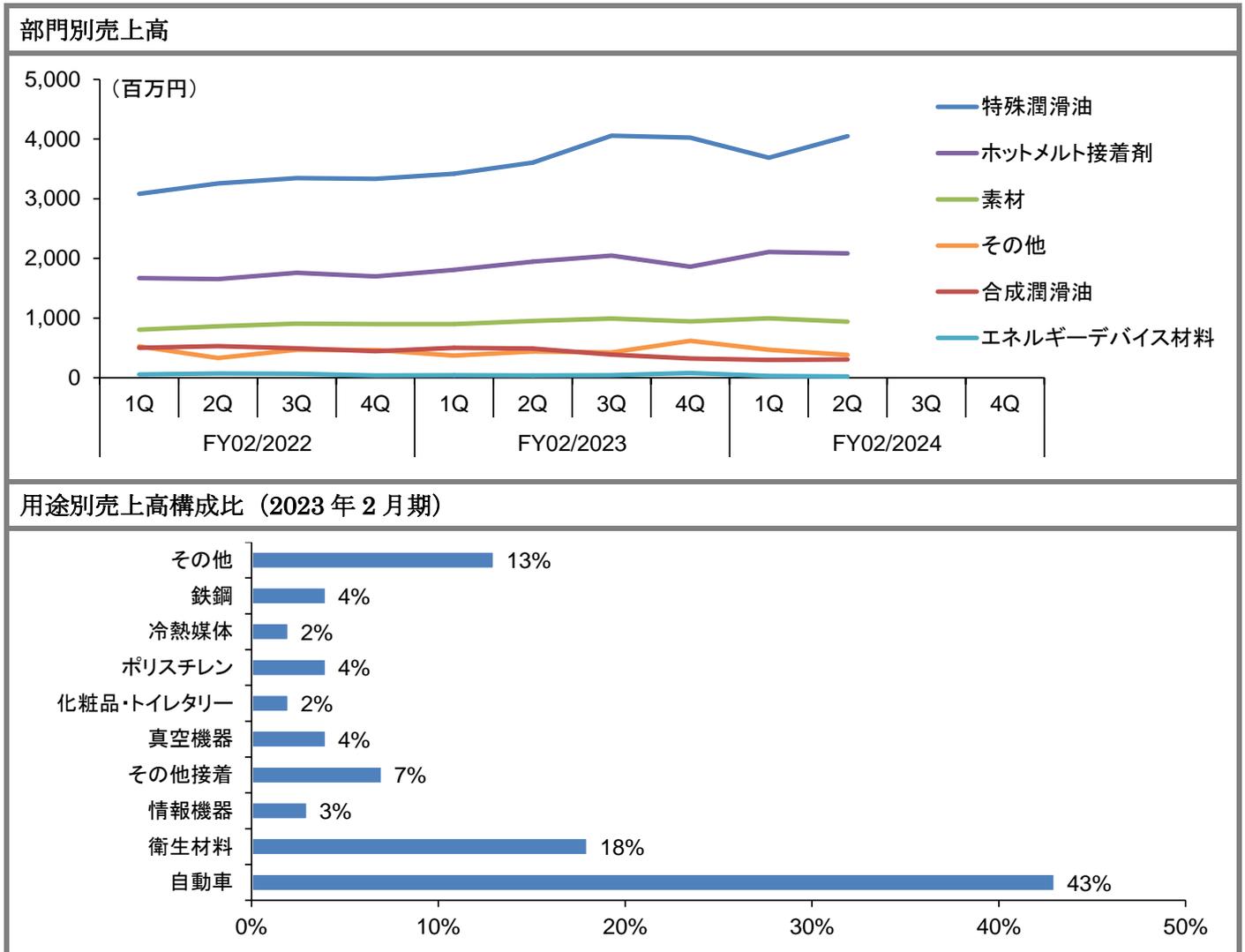
2023年3月1日、同社は、CFOの傘下にIR部を新設しており、従来以上に積極的なIR活動を展開していく方針であることを明らかにしている。また、2023年5月12日、人権デューデリジェンスに関する開示 ([MORESCOグループ人権方針](#)) が行われていることに加えて、人的資本経営に関する開示も行うことが予定されている。更には、2024年2月頃を目処として、既存の「MORESCO第9次中期経営計画 (2022年2月期～2024年2月期)」に引き続く「MORESCO第10次中期経営計画 (2025年2月期～2027年2月期)」を開示することを通して、中長期的な観点における成長ポテンシャルを数値化して示唆することが予定されている。そして、2025年2月期に向けては、TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース) に基づく開示を実施すること並びに統合報告書 (日英) の作成を実施することが予定されるに至っている。また、以上の施策をもって、プライム市場の上場維持基準適合を持続的に達成していくことが目指されているのだが、2023年5月22日、短期的な観点においては流通株式時価総額及び1日平均売買代金に係わる適合状況に不透明感があることから、同社は、一旦、[「スタンダード市場」への選択申請](#)を行なっている。なお、スタンダード市場への移行は、予定通り2023年10月20日に実施されている。

「MORESCO Green SX 認定製品」

同社は、持続可能社会の実現に向けた取り組みを実践していくための新たな施策として、「MORESCO Green SX 認定製品」の売上高構成比を引き上げていくことを計画するに至っている。2023年2月期の実績で29%であるのに対して、2027年2月期で40%、2031年2月期で50%を達成することが目標として掲げられている。代表的な認定製品として挙げられているのは、水溶性少量塗布型ダイカスト離型剤 (ダイカストの品質向上、原価低減、作業環境の改善に寄与)、難燃性作動液 (リユース・リサイクルに寄与)、反応型ホットメルト接着剤 (脱溶剤化に寄与)、バイオマス製品 (石油由来原料の削減に寄与)、以上である。即ち、同社は、個々の製品の原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価することを通して、同社が掲げる[マテリアリティ \(環境負担低減の実現 / 革新的な製品、サービスの開発 / 他\)](#) に対して特に大きく貢献すると考えられる製品を「MORESCO Green SX 認定製品」として新たにカテゴライズしているとのことである。

市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア

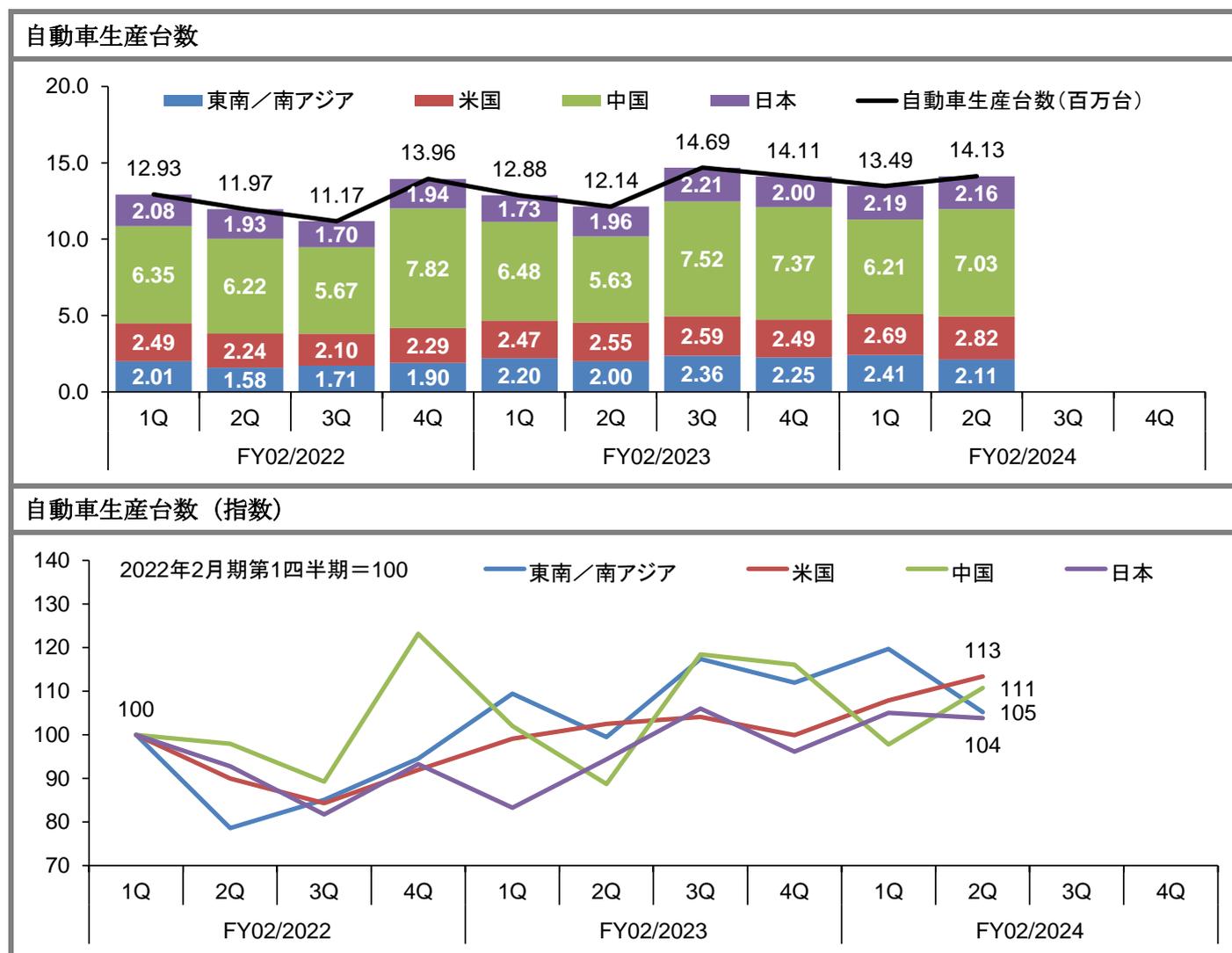
同社が研究開発・製造・販売している化学品の主な特徴として挙げられているのは、①ニッチ市場に帰属していること、②モノとモノが触れ合う“境界領域”に帰属していること、③自動車を中心とする多用途で用いられていること、以上である。即ち、同社においては、大手化学品メーカーが主力としている市場規模が大きい製品に関与することなく、市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア（オンリーワン）を獲得していくことが目指されており、またこれが実際にある程度以上に及んで達成されている模様である。一方、いわゆる“境界領域”においては、潤滑・接着・表面保護といった機能を担う化学品が必要とされているのだが、同社においては、当該領域に特化して事業展開を進めている側面が強く、この観点において同社は「“境界領域”のスペシャリスト」として位置づけられている。



出所：会社データ、弊社計算

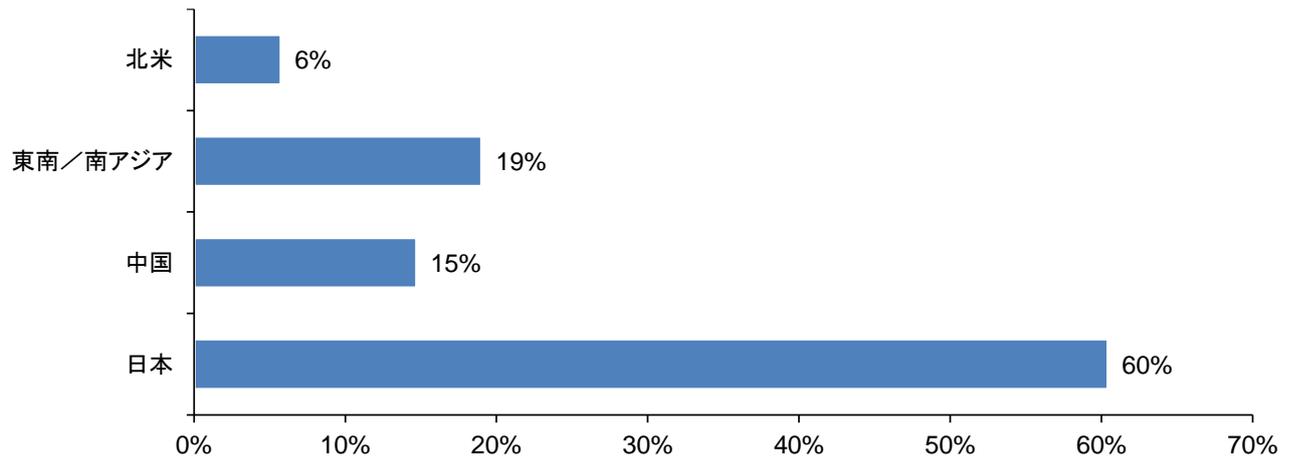
経営環境 (1) : 自動車生産台数

2023年2月期の実績における用途別売上高構成比においては、自動車で43%である。これに鑑みれば、自動車生産台数の推移は、同社としての業績推移に対して大きな影響を及ぼす傾向にあると考えられよう。なお、この自動車用途の売上高のかなりの部分が特殊潤滑油部門（売上高構成比49.8%）に帰属する製品（作動油、ダイカスト油剤、切削油剤、鍛造油）によって占められているとのことである。真空油も特殊潤滑油部門に帰属する製品として挙げられているのだが、これに関しては、同社としての用途別売上高構成比と同様に多用途に用いられている側面が強いとされている。例えば、特殊潤滑油部門における主力のダイカスト油剤は、ダイカスト離型剤及びプランジャー潤滑油から構成されている一方、ダイカスト離型剤は、アルミニウムやマグネシウムといった非鉄金属の合金を素材とする自動車部品をダイカストマシンで鋳造（溶かした非鉄金属の合金を精密な金型に高速・高圧で注入し瞬時に製品を成形）する際に、高温の非鉄金属の合金と金型を離型するために用いられているとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

特殊潤滑油部門における地域別売上高構成比（2024年2月期第2四半期累計期間）



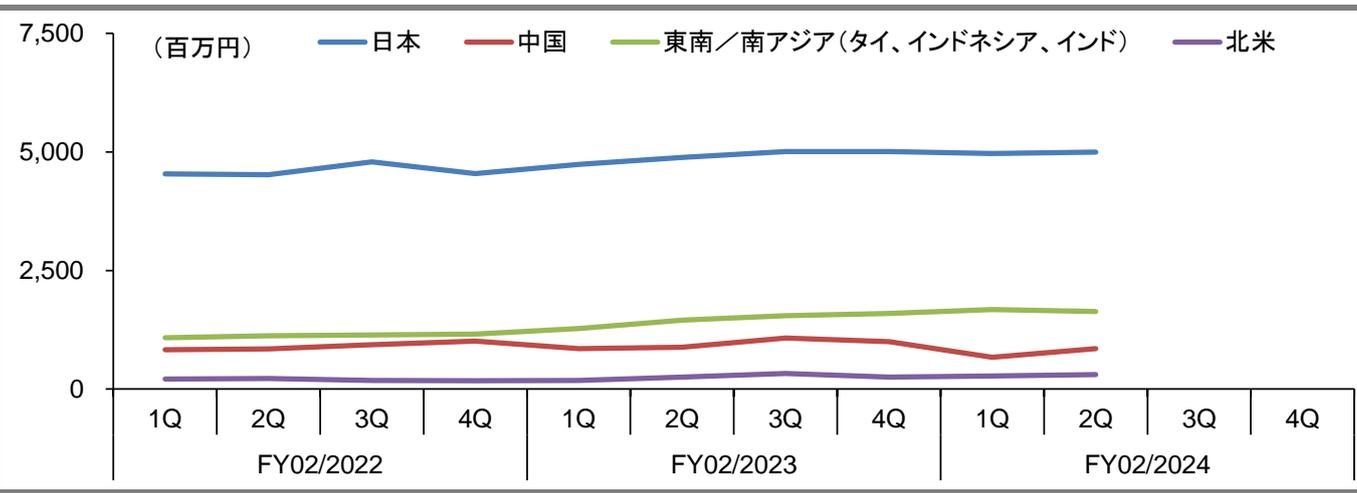
出所：会社データ、弊社計算

自動車用途の売上高のかなりの部分を占める特殊潤滑油部門の地域別売上高においては、日本で構成比 60%である。これに鑑みれば、同社としての業績推移は日本における自動車生産台数の推移から特に大きな影響を受ける傾向にあると考えられよう。2024年2月期第2四半期累計期間の実績においては、日本で4.34百万台（前年同期比17.6%増）と、大幅な増加が達成されている。ただし、半導体不足などに伴う減産が一巡していることに伴う影響が大きいとされている。例えば、2022年2月期第1四半期の実績を指数化（=100）した場合、2024年2月期第2四半期において、日本では104であるのに対して、中国で111、東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）で105、米国で113と、コロナ禍の影響を経た後の回復局面における日本での回復は相対的な側面において限定的に留まっているとされている。

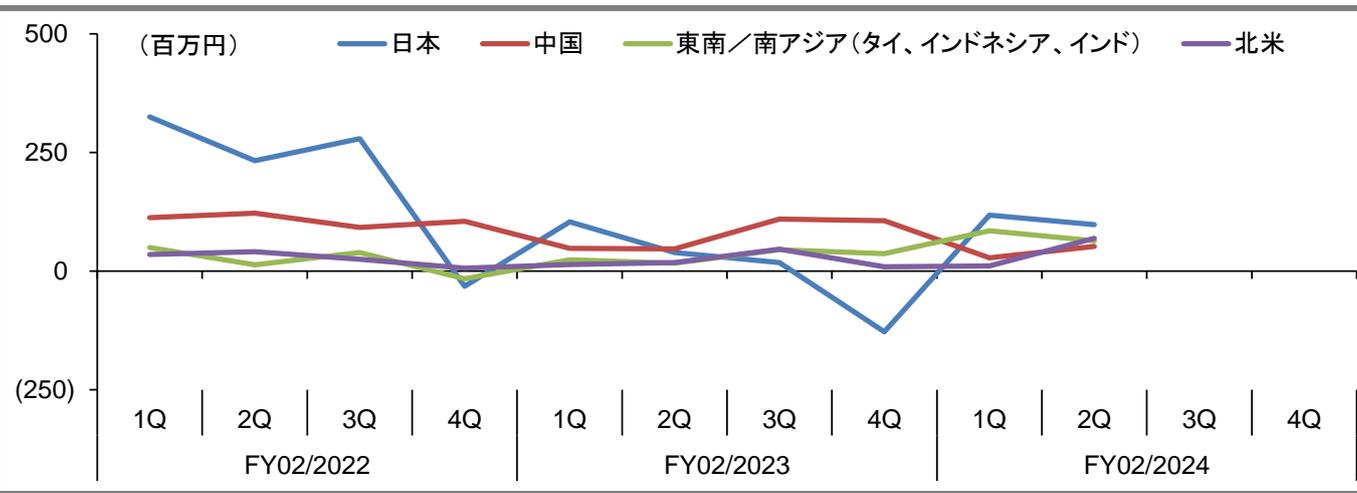
2024年2月期第2四半期累計期間の実績においては、中国で13.24百万台（9.3%増）、東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）で4.52百万台（7.6%増）、米国で5.51百万台（9.8%増）である。即ち、同社の拠点所在地における自動車生産台数は、総計で27.61百万台（10.3%増）である。なお、以上のデータの出典はマークラインズ社なのだが、日本においては当該会計期間（2023年3月～2023年8月）の実績が反映されている一方、決算期末を12月とする現地の子会社を通して事業が展開されている海外においては、現地での会計期間（2023年1月～2023年6月）の実績が反映されており、結果的に以上の自動車生産台数は、いずれにおいても第2四半期累計期間の同社としての業績推移に呼応しているとのことである。

東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）においては、2024年2月期第1四半期の自動車生産台数が大幅な増加を達成しており、同社としての業績推移に対してもかなり大きな好影響を及ぼしている模様なのだが、中国においては、自動車生産台数の増加が示唆するほどまでの寄与を享受できていないことが示唆されている。同社が深く関与している現地の日系自動車メーカーの拠点における生産台数が伸び悩んでおり、特殊潤滑油部門の販売数量も同様の推移を余儀なくされているとのことである。背景として挙げられているのは、日系自動車メーカーの現地における市場シェアが低下傾向を示していることである。一方、現地においては、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）といった、いわゆる新エネルギー車（中国政府の定義に基づく用語）の生産台数が大幅に増加している。これに鑑みた同社は、新エネルギー車向けの軽量化部材に対応する製品の開発やギガキャスト（車体部品の一体成形）への対応を加速させることを通じて、現地における非日系自動車メーカーへの製品納入を本格的に立ち上げていくことを試みるに至っている。

売上高 (セグメント別)



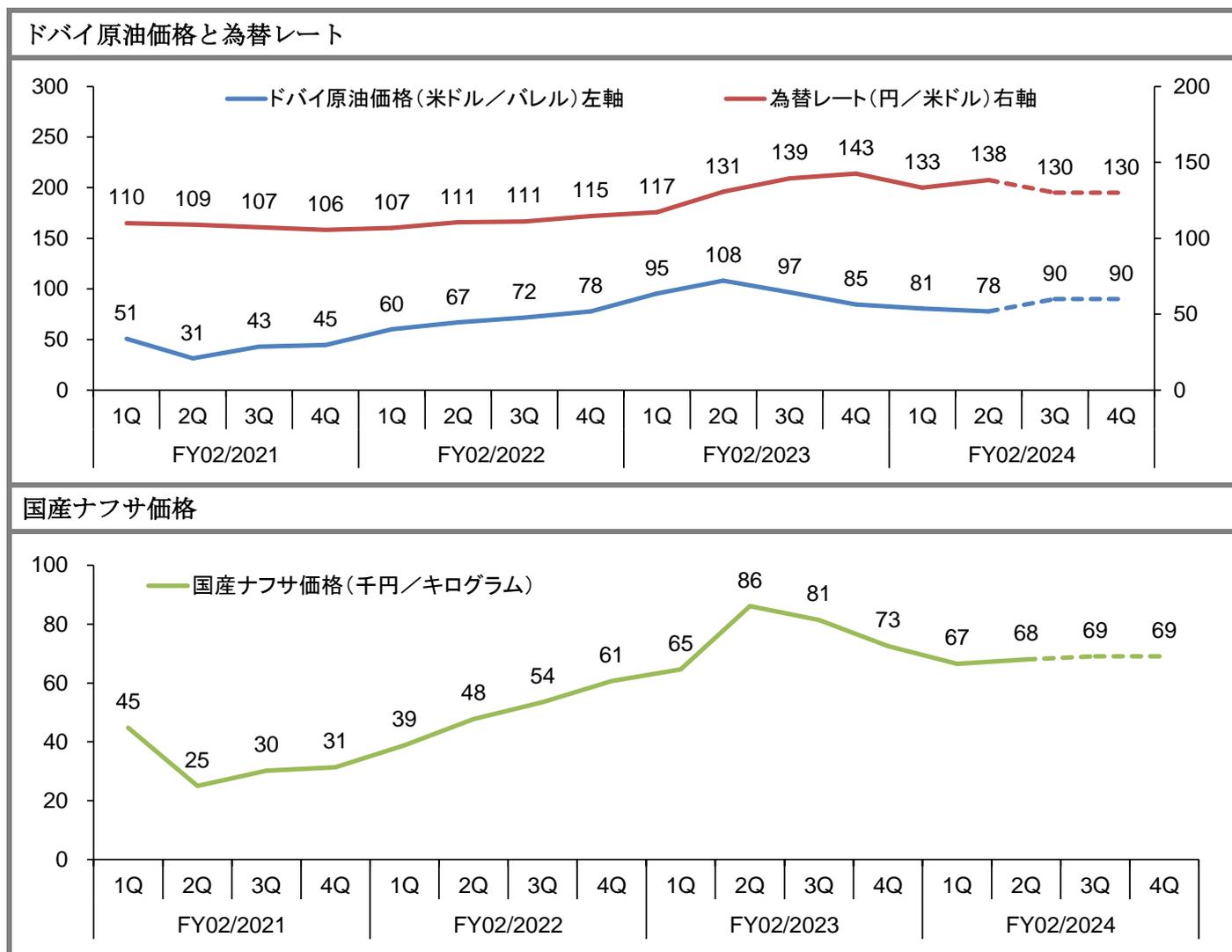
営業利益 (セグメント別)



出所：会社データ、弊社計算

経営環境 (2) : 原材料調達コスト

ナフサ（粗製ガソリン）に由来する原材料の仕入れに深く関与している会社においては、原油価格の動向が、会社としての原材料調達コストに対して大きな影響を及ぼしている。会社が、原材料調達コストの動向を示す指標として挙げているのは、ドバイ原油価格（米ドル／バレル）、為替レート（円／米ドル）、国産ナフサ価格（千円／キログラム）、以上である。即ち、会社が仕入れる原材料の価格は、国産ナフサ価格（千円／キログラム）の動向によって決定される度合いが大きい一方、国産ナフサ価格（千円／キログラム）の動向は、円建てのドバイ原油価格によって決定される度合いが大きいことが示唆されていると考えられよう。



出所：会社データ

2024年2月期に対する会社予想の前提においては、ドバイ原油価格に関して90米ドル／バレル、為替レートに関して130円／米ドル、国産ナフサ価格に関して69千円／キログラム、以上が前提として織り込まれている。第2四半期累計期間の実績においては、為替レートが円安に振れているのだが、ドバイ原油価格が下振れており、国産ナフサ価格は概ね会社予想の前提に沿った着地となっている。ただし、下半期に入ってから動向としては、為替が更に円安に振れていること加えて、ドバイ原油価格が前提を大きく超える水準まで上昇している。結果、下半期に向けては、国産ナフサ価格も会社予想の前提を超える水準まで上昇している模様である。また、以上のような動向に鑑みれば、下半期における会社としての原材料調達コストが会社予想の前提を上回る可能性がでてきており、損益面においても影響が不可避となる可能性が指摘されている。

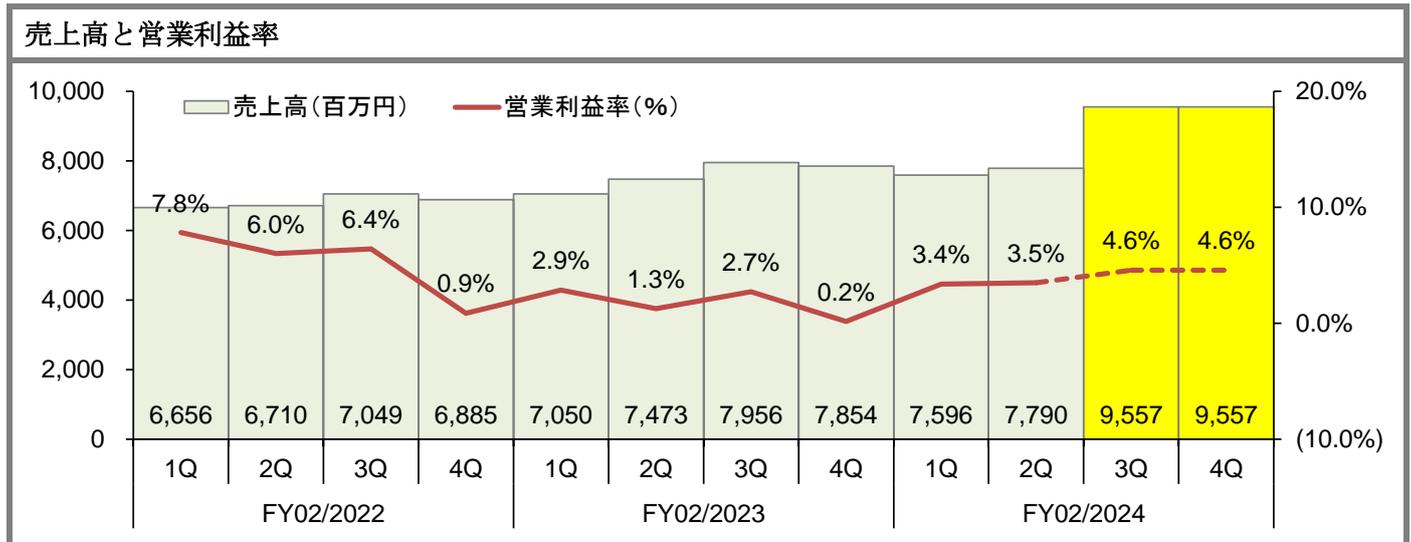
沿革（抄）

年月	概要
1958年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し同社設立
1959年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を製品化
1962年3月	水グリコール型難燃性作動液を製品化
1965年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
1986年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
1990年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
1995年6月	タイ・チョンブリ県に MORESCO (Thailand) Co. Ltd.設立
2001年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
2001年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で無錫徳松科技有限公司設立
2001年11月	大阪市中央区に「MORESCO 本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
2001年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置他を西宮工場より移転
2003年2月	タイ・チョンブリ県に MORESCO Holding (Thailand) Co. Ltd.を設立
2003年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.を設立
2008年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2009年5月	中国・無錫市に 無錫松村貿易有限公司（現在、無錫莫莱斯柯貿易有限公司）を設立
2009年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤に関する事業を譲受
2009年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社 MORESCO に変更
2010年2月	中国・上海市の莫莱斯柯花野压铸涂料（上海）有限公司を連結子会社化
2011年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年6月	インドネシア・カラワン県に PT.MORESCO INDONESIA を設立
2012年1月	インドネシア・ジャカルタ市に PT.MORESCO MACRO ADHESIVE を設立
2013年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤に関する事業を譲受
2014年3月	中国・天津市に 天津莫莱斯柯科技有限公司を設立
2017年2月	インド・グジャラート州アーメダバード市に MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED を設立
2021年4月	「MORESCO 本町ビル」を売却
2022年3月	中国・海寧市に莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を設立
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

4.0 業績推移

2024年2月期第2四半期累計期間

2024年2月期第2四半期累計期間は、売上高 15,386 百万円（前年同期比 5.9%増）、営業利益 528 百万円（78.8%増）、経常利益 933 百万円（10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 569 百万円（13.0%増）での着地である。営業外損益においては、為替差益が大幅に減少（454 百万円 → 268 百万円）しており、経常利益の段階における増益幅をこの分だけ引き下げている。一方、売上総利益 4,197 百万円（3.9%増）、販売管理費 3,669 百万円（2.0%減）であり、売上総利益率 27.3%（0.5%ポイント低下）、売上高販管費率 23.8%（1.9%ポイント低下）である。結果、営業利益率 3.4%（1.4%ポイント上昇）である。



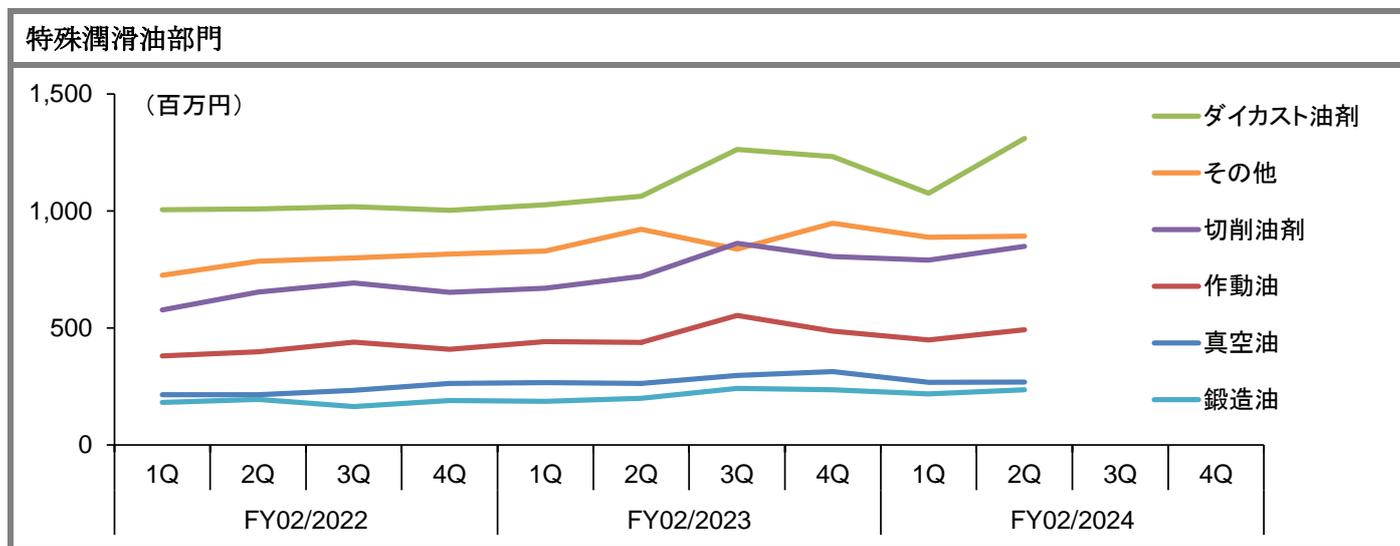
出所：会社データ、弊社計算（2024年2月期3Q及び4Q：通期会社予想から2Q累計実績を差し引いて均等に按分）

同社が示唆するところによれば、同社としての販売数量は前年同期に対して弱含んで推移しているとのことである。ただし、販売単価の上昇によるインパクトがより大きくなっており、同社としての売上高は着実な増加を達成しているとのことである。販売数量の動向としては、特殊潤滑油で2.1%減少、合成潤滑油で31.6%減少、素材で12.3%減少、ホットメルト接着剤で4.0%増加、以上が開示されている。一方、販売単価の上昇に関しては、過去の原材料調達コストの上昇の転嫁がここに来て大きく進捗していることが背景として挙げられている。同社によれば、原材料調達コストの上昇を販売価格に転嫁するには一定のタイムラグを要するとのことである。なお、海外での売上高においては、為替が円安に振れている分だけ追加的な販売単価の上昇が発生しているとされている。

一方、営業利益率は第1四半期で3.4%、第2四半期で3.5%が実績であるのだが、第2四半期累計期間の実績及び通期会社予想の前提に基づけば、下半期に向けて4.6%が達成されることになる。即ち、四半期ベースでの動向としては、2023年2月期第4四半期の0.2%をボトムとする営業利益率のV字回復局面が引き続くことが想定されていることになろう。ただし、下半期に入ってから原材料調達コストが会社予想の前提を上回る方向性を強めており、これが懸念材料として挙げられている。上述の通り、これを販売単価に転嫁するには一定のタイムラグを要することが背景である。

特殊潤滑油部門（売上高構成比 50.3%）

2024年2月期第2四半期累計期間において売上高7,736百万円（10.1%増）である一方、2024年2月期に対する会社予想では売上高17,200百万円（13.9%増）が見込まれている。第2四半期累計期間の実績において販売数量が2.1%減少していることに鑑みれば、販売価格は12.4%上昇していることになろう。



出所：会社データ

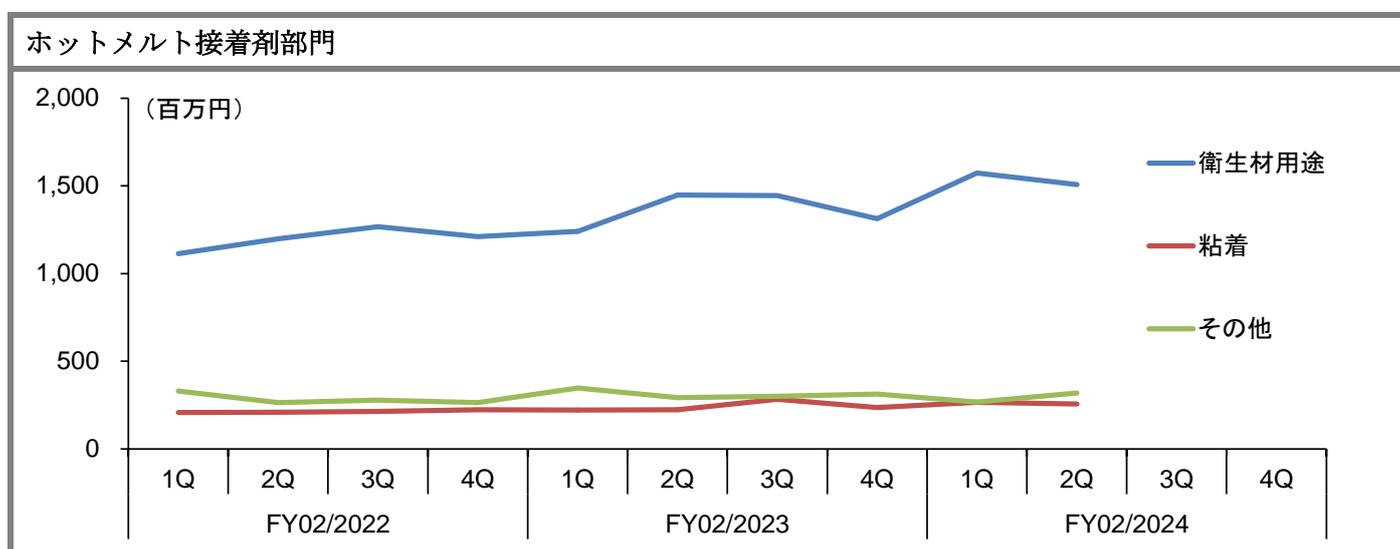
自動車用途の売上高のかなりの部分を占める特殊潤滑油部門においては、東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）及び北米（米国）における自動車生産台数の増加などから、両者に関しては現地での販売数量が増加していることが示唆されている。ただし、日本においては販売数量がやや減少しており、中国においては販売数量が大きく減少していることが示唆されている。日本においても自動車生産台数は増加しており、製品別で主力となるダイカスト油剤などに関してはこれに伴う販売数量の増加が発生しているのだが、鉄鋼業界を中心として展開している（難燃性）作動油に対する需要が減退していることなどによる影響によって打ち消されている側面が強いとのことである。また、中国においても自動車生産台数は増加しているのだが、同社の現地での主要納入先である日系自動車メーカーの現地拠点に限っては、生産台数が伸び悩んでいることから同社の製品の販売数量も伸び悩んでいる側面が強い模様である。

一方、同社は、この部門における拡販に向けての施策を打ち出している。2023年8月22日、同社は、米国に所在するCROSS社（CROSS TECHNOLOGIES GROUP, Inc.）との事業譲受契約を締結したことを開示しているのだが、これをもって現地におけるダイカスト離型剤の市場シェアを引き上げていくとしている。ダイカスト離型剤とは、プランジャー潤滑油とともにこの部門の主力であるダイカスト油剤の内容となっている製品のことである。また、CROSS社は、ダイカスト離型剤に加えて、金属加工油、ポリウレタン、複合材産業向けの潤滑剤、更には、ダイカスト離型剤などに使用する原材料を製造・販売しているとのことである。

同社は、一般の事業譲受をもって米国に新たな生産拠点を確保することになるため、現地での製品安定供給を強化していくことが可能となることに加えて、潤滑油に係る原材料の内製化や開発に直接関与していくことも同様とされており、従来以上に高性能な製品を量産することができるようになることとされている。更には、相手側の販路を活用して現地の自動車部品メーカーなどへの製品の納入を強化していくとのことである。米国におけるダイカスト離型剤に関しては現地での市場シェアが概ね 3%ほどに留まっているのだが、CROSS 社との合算ではこれが概ね 7%ほどまでに拡大するとのことである。今後に向けては、両者の強みを活かした相乗効果を追求することを通して、2030 年迄を目処として売上高 30 百万米ドル、市場シェア概ね 15%ほどを達成するとのことである。

ホットメルト接着剤部門（売上高構成比 27.3%）

2024 年 2 月期第 2 四半期累計期間において売上高 4,194 百万円（11.7%増）である一方、2024 年 2 月期に対する会社予想では売上高 8,600 百万円（12.2%増）が見込まれている。第 2 四半期累計期間の実績において販売数量が 4.0%増加していることに鑑みれば、販売価格は 7.4%上昇していることになろう。

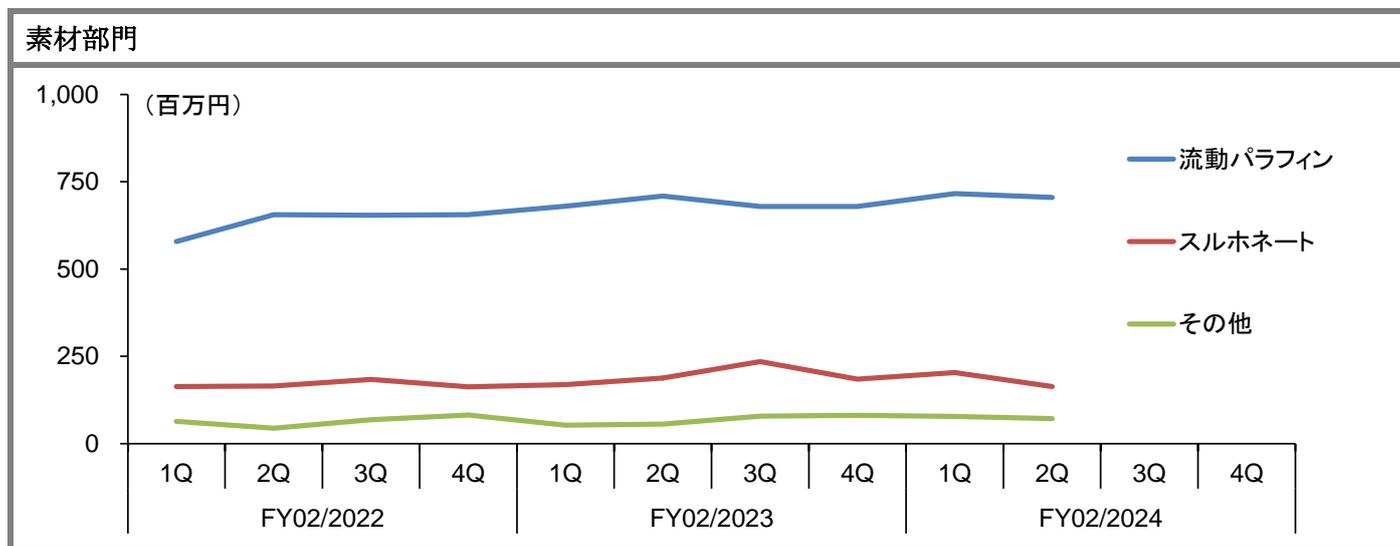


出所：会社データ

主力の衛生材用途（主に紙オムツ）の販売数量が概ね 9%ほど増加しているとのことである。日本における販売数量は微増に留まっているのだが、東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）での販売数量が大きく増加していることが示唆されている。インドにおいては販売数量が概ね 24%ほどに及んで増加しているとのことである。

素材部門（売上高構成比 12.6%）

2024年2月期第2四半期累計期間において売上高 1,940 百万円（4.6%増）である一方、2024年2月期に対する会社予想では売上高 4,400 百万円（16.0%増）が見込まれている。第2四半期累計期間の実績において販売数量が 12.3%減少していることに鑑みれば、販売価格は 19.2%上昇していることになろう。

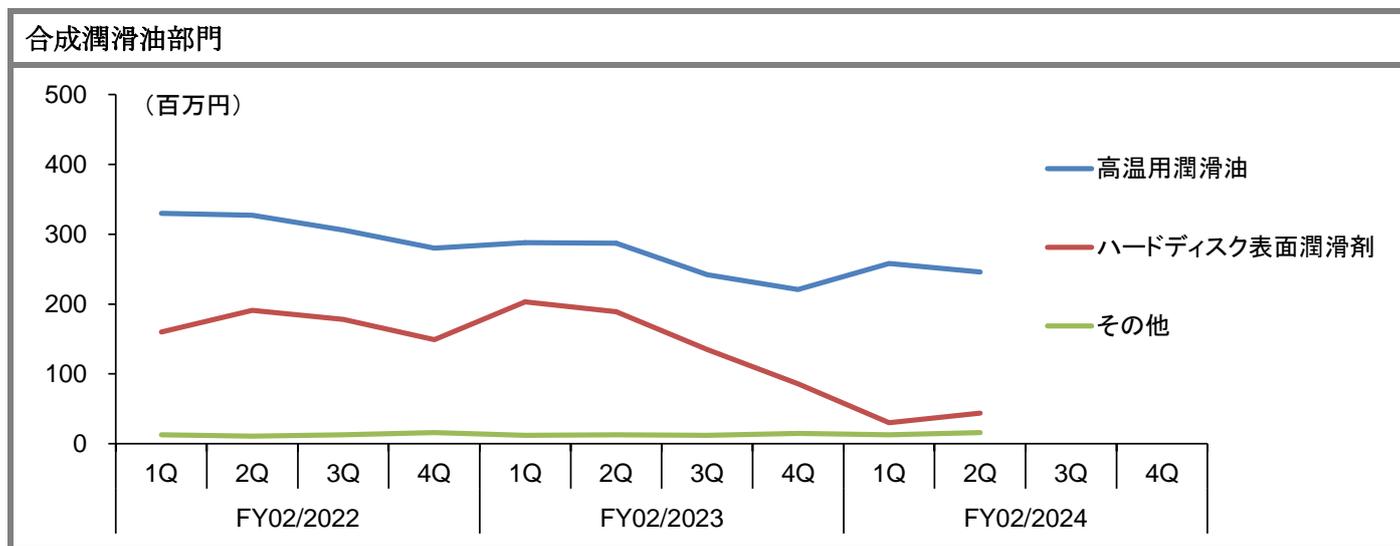


出所：会社データ

主力の流動パラフィンの販売数量が概ね 15%ほど減少しているとのことである。背景として挙げられているのは、コロナ禍による需要の増加を経て、主力のポリスチレン可塑剤用途に用いられる製品（食品トレー製造などに用いられる添加剤など）に対する需要がかなり低迷していることである。ただし、現状に至る経緯において流動パラフィンに対する需要は回復基調を示すに至っており、下半期に向けては販売数量が前年同期を上回る見込みとのことである。なお、スルホネートの販売数量は若干ながらも減少しているとのことである。背景として挙げられているのは、金属加工用途の需要が減少していることである。

合成潤滑油部門（売上高構成比 3.9%）

2024年2月期第2四半期累計期間において売上高 607 百万円（38.7%減）である一方、2024年2月期に対する会社予想では売上高 1,730 百万円（1.6%増）が見込まれている。第2四半期累計期間の実績において販売数量が 31.6%減少していることに鑑みれば、販売価格は 10.4%低下していることになろう。



出所：会社データ

高温用潤滑油で売上高 504 百万円（12.3%減）、ハードディスク表面潤滑剤で売上高 74 百万円（81.1%減）と、そもそもの販売単価がかなり高い後者の売上高構成比が低下していることから、部門としての販売価格が低下しているとされている。

自動車、産業機械、家電などで使用される高温用グリスの主原料である、主力の高温用潤滑油においては、販売数量が伸び悩んでいるとのことである。地域別では、特に中国及び欧州からの需要に陰りが認められるとのことである。会社予想の前提においては下半期に向けて販売数量が本格的に回復することが織り込まれているのだが、現状に鑑みれば、これが達成されるためにはより長い時間を要する方向性にあるとのことである。

一方、ハードディスク表面潤滑油の販売数量は急減している模様である。背景として挙げられているのは、データセンター向け投資が冷え込んでいることからハードディスクドライブに対する需要も冷え込んでいることである。同社によれば、中長期的な観点において需要が拡大していく見通しに変更はないのだが、会社予想の前提に織り込まれている下半期における本格的な需要の回復の可能性がなくなりつつあるのが現状とのことである。

エネルギーデバイス材料部門（売上高構成比 0.4%）

2024年2月期第2四半期累計期間において売上高54百万円（35.7%減）である一方、2024年2月期に対する会社予想では売上高350百万円（67.5%増）が見込まれている。この部門においては、有機ELに用いられる封止材や関連装置の開発・製造・販売などが展開されている。現状においては、売上高の規模が小さいことに加えて、売上高が伸び悩んでいるのだが、ここで培われてきた技術やノウハウの活用が同社としての中長期的な成長を促していく方向性が現れ始めている。なお、下記の案件においては、ホットメルト接着剤で培われてきた技術やノウハウも同様に活用されるとのことである。

2023年10月16日に開催された2024年2月期第2四半期決算説明会において、同社は、2024年の春までを目処としてペロブスカイト太陽電池向け封止材の試作品を開発し、今後3年以内にこれの実用化を目指していることを明らかにしている。ペロブスカイト太陽電池とはペロブスカイト結晶を用いた太陽電池のことであり、2009年に桐蔭横浜大学の宮坂特任教授らによって開発されている。以来、エネルギー変換効率が急速に高まっており、低コストでの大量生産が可能となる見込みであることなどから、ペロブスカイト太陽電池は次世代太陽電池の本命として位置付けられている。例えば、軽量であると同時に柔軟性が高いことに鑑みれば、オフィスビルの外壁（曲面も含む）など、従来においては設置が難しかったところでの使用も可能となる。これもひとつの優位性として高く評価されているとのことである。

同社は、宮坂特任教授が代表を務めるペクセル・テクノロジーズ株式会社を中心となって形成されているコンソーシアムにおいて、ペロブスカイト太陽電池向け封止材の開発及び実用化を担う企業として参画するに至っている。他には、フィルム加工メーカーの株式会社麗光及び半導体商社の株式会社マクニカが参画している。また、三菱ケミカル株式会社などのコンソーシアム以外の協力企業とも連携し、できるだけ早期の実用化を目指していきたいとしている。同社によれば、従来以上に性能を高めた封止材を開発し、耐久性の延長というペロブスカイト太陽電池の課題を解決していくとのことである。既存のシリコン太陽電池の耐久性が概ね30年ほどに及ぶのに対して、現時点におけるペロブスカイト太陽電池の耐久性は概ね10年ほどに過ぎないとされている。ペロブスカイト太陽電池には湿気に弱い特性があり、これが耐久性の延長に向けての大きなボトルネックになっているとのことである。即ち、同社は、同社の封止技術などをもってこの特性を弱めていくことを目指している。

その他（売上高構成比 5.6%）

2024年2月期第2四半期累計期間において売上高856百万円（5.3%増）である一方、2024年2月期に対する会社予想では売上高2,200百万円（19.4%増）が見込まれている。この部門の売上高の過半は株式会社マツケン（100%子会社）が担う、排水処理装置及び排水処理剤（消耗品）の開発・製造・販売によって創出されているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024		
売上高	7,050	14,523	22,479	30,333	7,596	15,386	-	-	+863	
売上原価	4,997	10,484	16,291	22,204	5,513	11,188	-	-	+704	
売上総利益	2,053	4,039	6,188	8,129	2,083	4,197	-	-	+158	
販売費及び一般管理費	1,852	3,744	5,677	7,606	1,826	3,669	-	-	(75)	
営業利益	201	295	511	523	257	528	-	-	+233	
営業外損益	270	551	633	523	138	405	-	-	(146)	
経常利益	471	846	1,144	1,046	395	933	-	-	+87	
特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
税金等調整前純利益	471	846	1,144	1,046	395	933	-	-	+87	
法人税等合計	116	286	347	320	125	262	-	-	(24)	
非支配株主に帰属する当期純利益	38	56	78	112	47	102	-	-	+46	
親会社株主に属する当期純利益	317	504	719	615	224	569	-	-	+65	
売上高伸び率	+5.9%	+8.7%	+10.1%	+11.1%	+7.7%	+5.9%	-	-	-	
営業利益伸び率	(61.4%)	(68.0%)	(62.8%)	(63.5%)	+28.0%	+78.8%	-	-	-	
経常利益伸び率	(34.7%)	(27.3%)	(34.0%)	(48.0%)	(16.1%)	+10.4%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(71.0%)	(62.9%)	(58.5%)	(66.0%)	(29.5%)	+13.0%	-	-	-	
売上総利益率	29.1%	27.8%	27.5%	26.8%	27.4%	27.3%	-	-	(0.5%)	
売上高販売管理費率	26.3%	25.8%	25.3%	25.1%	24.0%	23.8%	-	-	(1.9%)	
営業利益率	2.9%	2.0%	2.3%	1.7%	3.4%	3.4%	-	-	+1.4%	
経常利益率	6.7%	5.8%	5.1%	3.4%	5.2%	6.1%	-	-	+0.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.5%	3.5%	3.2%	2.0%	2.9%	3.7%	-	-	+0.2%	
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.6%	33.8%	30.3%	30.6%	31.6%	28.1%	-	-	(5.7%)	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024		
売上高	7,050	7,473	7,956	7,854	7,596	7,790	-	-	+317	
売上原価	4,997	5,487	5,807	5,913	5,513	5,675	-	-	+188	
売上総利益	2,053	1,986	2,149	1,941	2,083	2,114	-	-	+128	
販売費及び一般管理費	1,852	1,892	1,933	1,929	1,826	1,843	-	-	(49)	
営業利益	201	94	216	12	257	271	-	-	+177	
営業外損益	270	281	82	(110)	138	267	-	-	(14)	
経常利益	471	375	298	(98)	395	538	-	-	+163	
特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
税金等調整前純利益	471	375	298	(98)	395	538	-	-	+163	
法人税等合計	116	170	61	(27)	125	137	-	-	(33)	
非支配株主に帰属する当期純利益	38	18	22	34	47	55	-	-	+37	
親会社株主に属する当期純利益	317	187	215	(104)	224	345	-	-	+158	
売上高伸び率	+5.9%	+11.4%	+12.9%	+14.1%	+7.7%	+4.2%	-	-	-	
営業利益伸び率	(61.4%)	(76.7%)	(52.2%)	(79.7%)	+28.0%	+188.3%	-	-	-	
経常利益伸び率	(34.7%)	(15.2%)	(47.6%)	-	(16.1%)	+43.5%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(71.0%)	(29.2%)	(42.0%)	-	(29.5%)	+84.5%	-	-	-	
売上総利益率	29.1%	26.6%	27.0%	24.7%	27.4%	27.1%	-	-	+0.6%	
売上高販売管理費率	26.3%	25.3%	24.3%	24.6%	24.0%	23.7%	-	-	(1.7%)	
営業利益率	2.9%	1.3%	2.7%	0.2%	3.4%	3.5%	-	-	+2.2%	
経常利益率	6.7%	5.0%	3.7%	(1.2%)	5.2%	6.9%	-	-	+1.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.5%	2.5%	2.7%	(1.3%)	2.9%	4.4%	-	-	+1.9%	
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.6%	45.3%	20.5%	27.6%	31.6%	25.5%	-	-	(19.9%)	

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024		
日本	4,738	9,624	14,629	19,637	4,968	9,966	-	-	+342	
中国	854	1,737	2,813	3,814	670	1,522	-	-	(215)	
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	1,276	2,726	4,274	5,870	1,679	3,313	-	-	+587	
北米	182	436	762	1,011	278	584	-	-	+148	
売上高	7,050	14,523	22,479	30,333	7,596	15,386	-	-	+863	
日本	104	143	161	33	118	216	-	-	+73	
中国	48	95	205	311	28	80	-	-	(15)	
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	24	41	86	123	85	149	-	-	+108	
北米	14	32	78	87	11	80	-	-	+48	
セグメント利益	189	311	531	553	242	525	-	-	+214	
調整額	11	(16)	(20)	(30)	15	3	-	-	+19	
営業利益	201	295	511	523	257	528	-	-	+233	
日本	2.2%	1.5%	1.1%	0.2%	2.4%	2.2%	-	-	+0.7%	
中国	5.6%	5.5%	7.3%	8.2%	4.2%	5.3%	-	-	(0.2%)	
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	1.9%	1.5%	2.0%	2.1%	5.1%	4.5%	-	-	+3.0%	
北米	7.7%	7.3%	10.2%	8.6%	4.0%	13.7%	-	-	+6.4%	
セグメント利益率	2.7%	2.1%	2.4%	1.8%	3.2%	3.4%	-	-	+1.3%	
調整額	0.2%	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	0.2%	0.0%	-	-	+0.1%	
営業利益率	2.9%	2.0%	2.3%	1.7%	3.4%	3.4%	-	-	+1.4%	

報告セグメント (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	
日本	4,738	4,886	5,005	5,008	4,968	4,998	-	-	+112
中国	854	883	1,076	1,001	670	852	-	-	(31)
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	1,276	1,450	1,548	1,596	1,679	1,634	-	-	+184
北米	182	254	326	249	278	306	-	-	+52
売上高	7,050	7,473	7,956	7,854	7,596	7,790	-	-	+317
日本	104	39	18	(128)	118	98	-	-	+59
中国	48	47	110	106	28	52	-	-	+5
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	24	17	45	37	85	64	-	-	+47
北米	14	18	46	9	11	69	-	-	+51
セグメント利益	189	122	220	22	242	283	-	-	+161
調整額	11	(27)	(4)	(10)	15	(12)	-	-	+15
営業利益	201	94	216	12	257	271	-	-	+177
日本	2.2%	0.8%	0.4%	(2.6%)	2.4%	2.0%	-	-	+1.2%
中国	5.6%	5.3%	10.2%	10.6%	4.2%	6.1%	-	-	+0.8%
東南／南アジア(タイ、インドネシア、インド)	1.9%	1.2%	2.9%	2.3%	5.1%	3.9%	-	-	+2.7%
北米	7.7%	7.1%	14.1%	3.6%	4.0%	22.5%	-	-	+15.5%
セグメント利益率	2.7%	1.6%	2.8%	0.3%	3.2%	3.6%	-	-	+2.0%
調整額	0.2%	(0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	0.2%	(0.2%)	-	-	+0.2%
営業利益率	2.9%	1.3%	2.7%	0.2%	3.4%	3.5%	-	-	+2.2%

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上高（四半期累計／四半期）

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024		
特殊潤滑油	3,420	7,027	11,081	15,105	3,688	7,736	-	-	+709	
合成潤滑油	502	991	1,381	1,703	301	607	-	-	(384)	
素材	902	1,855	2,849	3,793	998	1,940	-	-	+85	
ホットメルト接着剤	1,809	3,754	5,801	7,664	2,108	4,194	-	-	+440	
エネルギーデバイス材料	45	84	128	209	30	54	-	-	(30)	
その他	372	812	1,239	1,859	470	856	-	-	+44	
売上高	7,050	14,523	22,479	30,333	7,596	15,386	-	-	+863	
特殊潤滑油	+10.9%	+10.8%	+14.4%	+16.0%	+7.8%	+10.1%	-	-	-	
合成潤滑油	(0.1%)	(4.1%)	(9.7%)	(13.7%)	(40.0%)	(38.7%)	-	-	-	
素材	+11.9%	+11.0%	+10.5%	+9.0%	+10.6%	+4.6%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	+8.2%	+12.9%	+14.1%	+13.0%	+16.6%	+11.7%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	(21.3%)	(34.5%)	(35.1%)	(11.8%)	(31.9%)	(35.7%)	-	-	-	
その他	(29.5%)	(5.4%)	(6.7%)	+3.6%	+26.4%	+5.3%	-	-	-	
売上高(前年比)	+5.9%	+8.7%	+10.1%	+11.1%	+7.7%	+5.9%	-	-	-	
特殊潤滑油	48.5%	48.4%	49.3%	49.8%	48.6%	50.3%	-	-	-	
合成潤滑油	7.1%	6.8%	6.1%	5.6%	4.0%	3.9%	-	-	-	
素材	12.8%	12.8%	12.7%	12.5%	13.1%	12.6%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	25.7%	25.8%	25.8%	25.3%	27.8%	27.3%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	-	-	-	
その他	5.3%	5.6%	5.5%	6.1%	6.2%	5.6%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024		
特殊潤滑油	3,420	3,607	4,054	4,024	3,688	4,048	-	-	+441	
合成潤滑油	502	489	390	322	301	306	-	-	(183)	
素材	902	953	994	944	998	942	-	-	(11)	
ホットメルト接着剤	1,809	1,945	2,047	1,863	2,108	2,086	-	-	+141	
エネルギーデバイス材料	45	39	44	81	30	24	-	-	(15)	
その他	372	440	427	620	470	386	-	-	(54)	
売上高	7,050	7,473	7,956	7,854	7,596	7,790	-	-	+317	
特殊潤滑油	+10.9%	+10.7%	+21.2%	+20.7%	+7.8%	+12.2%	-	-	-	
合成潤滑油	(0.1%)	(7.7%)	(21.4%)	(27.6%)	(40.0%)	(37.4%)	-	-	-	
素材	+11.9%	+10.2%	+9.6%	+4.8%	+10.6%	(1.2%)	-	-	-	
ホットメルト接着剤	+8.2%	+17.6%	+16.2%	+9.7%	+16.6%	+7.2%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	(21.3%)	(45.1%)	(37.1%)	+107.7%	(31.9%)	(38.5%)	-	-	-	
その他	(29.5%)	+32.9%	(9.0%)	+33.0%	+26.4%	(12.3%)	-	-	-	
売上高(前年比)	+5.9%	+11.4%	+12.9%	+14.1%	+7.7%	+4.2%	-	-	-	
特殊潤滑油	48.5%	48.3%	51.0%	51.2%	48.6%	52.0%	-	-	-	
合成潤滑油	7.1%	6.5%	4.9%	4.1%	4.0%	3.9%	-	-	-	
素材	12.8%	12.8%	12.5%	12.0%	13.1%	12.1%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	25.7%	26.0%	25.7%	23.7%	27.8%	26.8%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.6%	0.5%	0.6%	1.0%	0.4%	0.3%	-	-	-	
その他	5.3%	5.9%	5.4%	7.9%	6.2%	5.0%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024		
現金及び預金	3,812	4,166	4,172	4,256	3,935	3,756	-	-	(410)	
受取手形及び売掛金	7,046	7,524	7,831	7,595	7,462	7,453	-	-	(71)	
たな卸資産	5,727	6,102	6,311	6,306	6,451	6,378	-	-	+276	
その他	580	493	614	653	564	566	-	-	+73	
流動資産	17,165	18,285	18,928	18,810	18,412	18,153	-	-	(132)	
有形固定資産	8,330	8,395	8,537	8,610	8,666	9,114	-	-	+719	
無形固定資産	614	649	643	589	749	744	-	-	+95	
投資その他の資産合計	3,583	3,764	3,820	4,002	4,068	4,166	-	-	+402	
固定資産	12,527	12,808	13,001	13,202	13,483	14,024	-	-	+1,216	
繰延資産	-	-	-	6	18	32	-	-	+32	
資産合計	29,691	31,092	31,929	32,017	31,913	32,208	-	-	+1,116	
支払手形及び買掛金	4,419	4,926	5,173	5,144	4,828	4,467	-	-	(459)	
短期借入金	857	1,546	1,549	2,381	2,145	2,096	-	-	+550	
その他	2,052	1,611	2,245	2,074	1,787	1,629	-	-	+18	
流動負債	7,328	8,083	8,967	9,599	8,760	8,192	-	-	+109	
長期借入金	457	382	307	472	942	887	-	-	+505	
その他	785	910	834	707	667	748	-	-	(162)	
固定負債	1,242	1,292	1,141	1,179	1,609	1,635	-	-	+343	
負債合計	8,570	9,375	10,108	10,778	10,369	9,827	-	-	+452	
株主資本	17,357	17,361	17,392	17,287	17,327	17,678	-	-	+317	
その他合計	3,764	4,356	4,428	3,953	4,217	4,703	-	-	+347	
純資産	21,121	21,717	21,820	21,240	21,544	22,381	-	-	+664	
負債純資産合計	29,691	31,092	31,929	32,017	31,913	32,208	-	-	+1,116	
自己資本	18,492	18,945	19,016	18,533	18,743	19,418	-	-	+473	
有利子負債	1,314	1,928	1,856	2,853	3,087	2,983	-	-	+1,055	
ネットデット	(2,498)	(2,238)	(2,316)	(1,403)	(848)	(773)	-	-	+1,465	
自己資本比率	62.3%	60.9%	59.6%	57.9%	58.7%	60.3%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(13.5%)	(11.8%)	(12.2%)	(7.6%)	(4.5%)	(4.0%)	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	5.8%	5.2%	4.4%	3.4%	2.8%	3.5%	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	6.1%	5.8%	4.7%	3.4%	3.1%	3.6%	-	-	-	
在庫回転日数	104	101	99	97	106	102	-	-	-	
当座比率	148%	145%	134%	123%	130%	137%	-	-	-	
流動比率	234%	226%	211%	196%	210%	222%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

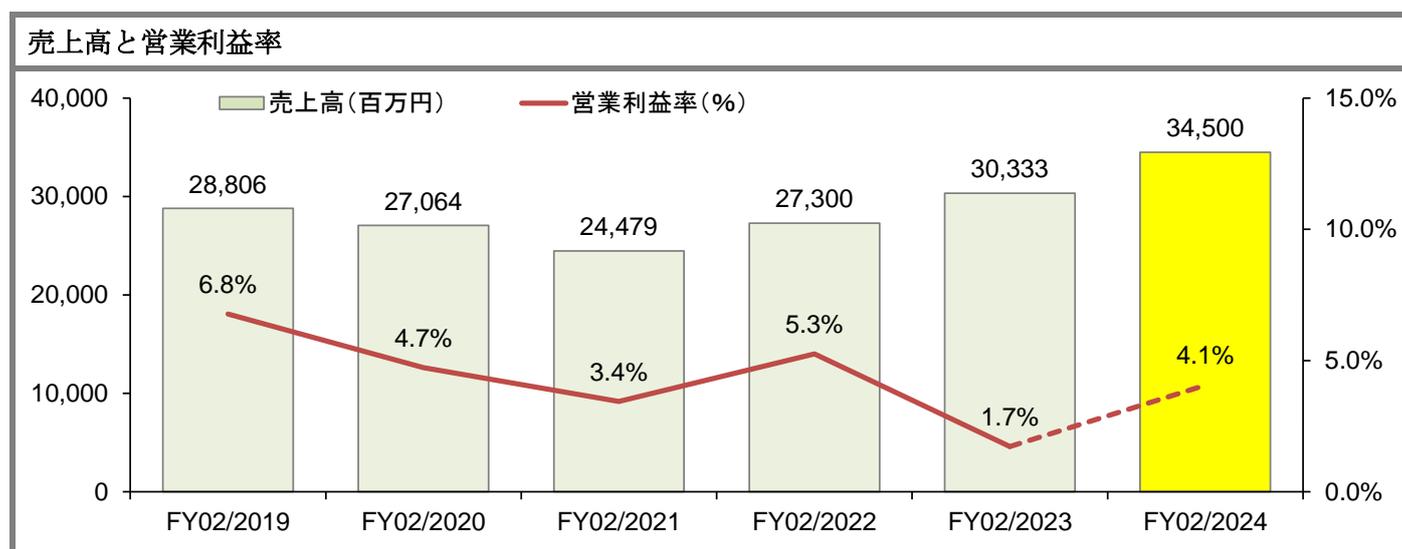
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	535	-	515	-	1,004	-	-	+469
投資活動によるキャッシュフロー	-	(718)	-	(1,172)	-	(1,305)	-	-	(587)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(183)	-	(657)	-	(301)	-	-	(118)
財務活動によるキャッシュフロー	-	487	-	1,227	-	(115)	-	-	(602)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2024年2月期に対する当初の会社予想（公表：2023年4月11日）は据え置かれている。売上高 34,500 百万円（前年比 13.7%増）、営業利益 1,400 百万円（167.7%増）、経常利益 1,600 百万円（53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円（13.9%増）の見込みである。また、営業利益率 4.1%（2.3%ポイント上昇）の見込みである。なお、同社は、2023年2月期に対して為替差益 295 百万円を計上しているのだが、会社予想の前提においては為替差損益が発生しないことが織り込まれている。また、年間配当金予定 45.00 円（配当性向 59.3%）も据え置かれている。普通配当に関しては、2023年2月期の実績と同じ 40.00 円である一方、2024年2月期に対しては記念配当 5.00 円（2023年10月の創立 65 周年）を加えるとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

一方、「MORESCO 第 9 次中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）」（直近修正日：2023年2月22日）においては、最終年度である 2024年2月期に対して、売上高 34,500 百万円、営業利益 1,400 百万円、営業利益率 4.1%を達成することが業績目標として掲げられている。即ち、上述にある 2024年2月期に対する当初の会社予想は、これを踏襲している。

2024年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	34,500	1,400	1,600	700
FY02/2024会予	2023年7月12日	1Q決算発表	34,500	1,400	1,600	700
FY02/2024会予	2023年10月12日	2Q決算発表	34,500	1,400	1,600	700
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	34,500	1,400	1,600	700
FY02/2024会予	2023年10月12日	2Q決算発表	34,500	1,400	1,600	700
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024会予	2023年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024実績	2023年10月12日	2Q決算発表	15,386	528	933	569
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2024実績	2023年10月12日	2Q決算発表	15,386	528	933	569
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予	2023年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予	2023年10月12日	2Q決算発表	19,114	872	667	131
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予	2023年4月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024会予	2023年10月12日	2Q決算発表	19,114	872	667	131
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	
売上高	28,806	27,064	24,479	27,300	30,333	34,500	+4,167
売上原価	19,487	18,330	16,640	18,575	22,204	-	-
売上総利益	9,319	8,734	7,838	8,725	8,129	-	-
販売費及び一般管理費	7,369	7,456	6,996	7,291	7,606	-	-
営業利益	1,950	1,279	842	1,434	523	1,400	+877
営業外損益	252	289	188	577	523	200	(323)
経常利益	2,202	1,568	1,030	2,011	1,046	1,600	+554
特別損益	76	-	(119)	833	-	-	-
税金等調整前純利益	2,278	1,568	911	2,844	1,046	-	-
法人税等合計	576	540	240	831	320	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	264	251	153	205	112	-	-
親会社株主に属する当期純利益	1,438	776	518	1,808	615	700	+85
売上高伸び率	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.1%	+13.7%	-
営業利益伸び率	(16.3%)	(34.4%)	(34.1%)	+70.3%	(63.5%)	+167.7%	-
経常利益伸び率	(15.3%)	(28.8%)	(34.3%)	+95.3%	(48.0%)	+53.0%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(11.4%)	(46.0%)	(33.3%)	+249.1%	(66.0%)	+13.9%	-
売上総利益率	32.4%	32.3%	32.0%	32.0%	26.8%	-	-
売上高販売管理費率	25.6%	27.5%	28.6%	26.7%	25.1%	-	-
営業利益率	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	1.7%	4.1%	+2.3%
経常利益率	7.6%	5.8%	4.2%	7.4%	3.4%	4.6%	+1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.0%	2.9%	2.1%	6.6%	2.0%	2.0%	+0.0%
法人税等合計/税金等調整前純利益	25.3%	34.4%	26.3%	29.2%	30.6%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	02/2024	
日本	19,944	19,005	17,220	18,385	19,637	-	-
中国	3,335	2,919	2,957	3,625	3,814	-	-
東南/南アジア(タイ、インドネシア、インド)	4,740	4,427	3,671	4,501	5,870	-	-
北米	786	713	631	789	1,011	-	-
売上高	28,806	27,064	24,479	27,300	30,333	34,500	+4,167
日本	1,229	909	438	805	33	-	-
中国	305	251	350	432	311	-	-
東南/南アジア(タイ、インドネシア、インド)	351	143	6	86	123	-	-
北米	(6)	(21)	43	107	87	-	-
セグメント利益	1,878	1,283	837	1,431	553	-	-
調整額	72	(4)	5	4	(30)	-	-
営業利益	1,950	1,279	842	1,434	523	1,400	+877
日本	6.2%	4.8%	2.5%	4.4%	0.2%	-	-
中国	9.1%	8.6%	11.8%	11.9%	8.2%	-	-
東南/南アジア(タイ、インドネシア、インド)	7.4%	3.2%	0.2%	1.9%	2.1%	-	-
北米	(0.8%)	(2.9%)	6.8%	13.6%	8.6%	-	-
セグメント利益率	6.5%	4.7%	3.4%	5.2%	1.8%	-	-
調整額	0.2%	(0.0%)	0.0%	0.0%	(0.1%)	-	-
営業利益率	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	1.7%	4.1%	+2.3%

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	
特殊潤滑油	13,158	12,540	10,566	13,021	15,105	17,200	+2,095
合成潤滑油	2,602	2,115	1,872	1,974	1,703	1,730	+27
素材	3,874	3,720	3,385	3,480	3,793	4,400	+607
ホットメルト接着剤	7,318	6,882	6,807	6,785	7,664	8,600	+936
エネルギーデバイス材料	-	126	113	237	209	350	+141
その他	1,800	1,628	1,682	1,794	1,859	2,220	+361
化学品事業	28,752	27,011	24,425	27,292	30,333	34,500	+4,167
賃貸ビル事業	53	53	53	8	-	-	-
売上高	28,806	27,064	24,479	27,300	30,333	34,500	+4,167
特殊潤滑油	+4.6%	(4.7%)	(15.7%)	+23.2%	+16.0%	+13.9%	-
合成潤滑油	(5.1%)	(18.7%)	(11.5%)	+5.5%	(13.7%)	+1.6%	-
素材	+8.3%	(4.0%)	(9.0%)	+2.8%	+9.0%	+16.0%	-
ホットメルト接着剤	+0.6%	(6.0%)	(1.1%)	(0.3%)	+13.0%	+12.2%	-
エネルギーデバイス材料	-	-	(10.3%)	+109.9%	(11.8%)	+67.5%	-
その他	+6.3%	(5.3%)	+3.3%	+6.6%	+3.6%	+19.4%	-
化学品事業	+3.2%	(6.1%)	(9.6%)	+11.7%	+11.1%	+13.7%	-
賃貸ビル事業	0.0%	0.0%	0.0%	(84.2%)	-	-	-
売上高(前年比)	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.1%	+13.7%	-
特殊潤滑油	45.7%	46.3%	43.2%	47.7%	49.8%	49.9%	-
合成潤滑油	9.0%	7.8%	7.6%	7.2%	5.6%	5.0%	-
素材	13.4%	13.7%	13.8%	12.7%	12.5%	12.8%	-
ホットメルト接着剤	25.4%	25.4%	27.8%	24.9%	25.3%	24.9%	-
エネルギーデバイス材料	-	0.5%	0.5%	0.9%	0.7%	1.0%	-
その他	6.2%	6.0%	6.9%	6.6%	6.1%	6.4%	-
化学品事業	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	-
賃貸ビル事業	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	
現金及び預金	3,377	3,576	4,108	4,001	4,256	-	-
受取手形及び売掛金	6,863	6,720	6,643	6,844	7,595	-	-
たな卸資産	4,666	4,779	4,242	5,326	6,306	-	-
その他	296	361	311	436	653	-	-
流動資産	15,202	15,436	15,304	16,607	18,810	-	-
有形固定資産	9,231	9,034	8,518	8,304	8,610	-	-
無形固定資産	1,275	1,046	792	633	589	-	-
投資その他の資産合計	2,548	2,613	3,093	3,465	4,002	-	-
固定資産	13,054	12,693	12,403	12,401	13,202	-	-
繰延資産	-	-	-	-	6	-	-
資産合計	28,256	28,129	27,707	29,008	32,017	-	-
支払手形及び買掛金	4,527	4,072	3,975	4,308	5,144	-	-
短期借入金	2,173	2,341	2,544	560	2,381	-	-
その他	2,403	1,650	1,602	2,392	2,074	-	-
流動負債	9,103	8,063	8,121	7,260	9,599	-	-
長期借入金	775	1,244	775	350	472	-	-
その他	603	612	649	847	707	-	-
固定負債	1,378	1,856	1,424	1,197	1,179	-	-
負債合計	10,480	9,919	9,545	8,457	10,778	-	-
株主資本	15,626	15,939	15,836	17,227	17,287	-	-
その他合計	2,149	2,270	2,327	3,324	3,953	-	-
純資産	17,775	18,209	18,163	20,551	21,240	-	-
負債純資産合計	28,256	28,129	27,707	29,008	32,017	-	-
自己資本	15,704	15,931	15,899	17,962	18,533	-	-
有利子負債	2,948	3,585	3,319	910	2,853	-	-
ネットデット	(429)	9	(789)	(3,091)	(1,403)	-	-
自己資本比率	55.6%	56.6%	57.4%	61.9%	57.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(2.7%)	0.1%	(5.0%)	(17.2%)	(7.6%)	-	-
ROE(12ヵ月)	9.2%	4.9%	3.3%	10.7%	3.4%	-	-
ROA(12ヵ月)	7.9%	5.6%	3.7%	7.1%	3.4%	-	-
在庫回転日数	87	95	93	104	103	-	-
当座比率	112%	128%	132%	149%	123%	-	-
流動比率	167%	191%	188%	229%	196%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	2,599	1,771	2,088	2,333	515	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(2,060)	(1,589)	(660)	603	(1,172)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	539	182	1,428	2,936	(657)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(949)	78	(1,019)	(2,937)	1,227	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結予想 通期 02/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	9,697	9,697	9,697	9,697	9,697	-	-
当期純利益/EPS(千株)	9,661	9,591	9,577	9,380	9,291	-	-
期末自己株式数(千株)	105	98	321	317	469	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	148.85	80.91	54.09	192.76	66.19	75.83	-
1株当たり純資産	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	2,008.49	-	-
1株当たり配当金	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	45.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結予想 通期 02/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	148.85	80.91	54.09	192.76	66.19	75.83	-
1株当たり純資産	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	2,008.49	-	-
1株当たり配当金	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	45.00	-
配当性向	33.6%	61.8%	74.0%	20.8%	60.4%	59.3%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

E-mail: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769